

生活衛生関係営業の景気動向等調査（2014年10～12月期）特別調査結果

1 雇用動向 2 女性活躍支援

概要

【雇用動向】

- 従業者（パート・アルバイトを含む。以下同じ）の過不足感は、「不足」が33.0%（前年調査27.2%）となっている。また、従業者の確保をめぐる環境は、「確保しにくくなった」が32.6%（前年調査23.4%）、1年前と比べた賃金水準は、「上昇」が22.9%（前年調査16.8%）となり、いずれも、調査を開始した2008年以降で最も高い水準となっている。
- 最近2年間ににおける従業者の新規雇用動向は、「雇用したことがある」が28.1%となっている。
- 最近2年間に新たに雇用した従業者の人数は平均6.2人となっている。また、新たに雇用した従業者のうち、現在も定着して勤務している人数は平均3.3人（新規雇用者の53.4%）となっている。
- 高齢者（60歳以上）の雇用動向は、「雇用している」が23.4%となっている。高齢者を雇用していることにより経営面でプラスとなっていることでは、「経験豊富で仕事が効率的」、「技術の伝承が行える」、「若い従業員の手本となっている」といった声が多い。

【女性活躍支援】

- 管理職等を設けている企業のうち、女性の管理職等がいる割合は42.8%となっている。
- 女性の管理職等の1年前と比べた増減動向は、「増加した」6.6%、「変わらない」91.2%、「減少した」2.2%となっている。また、女性の管理職等の今後の方針については、「増やしたい」が19.2%となっている。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部
生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ
TEL 03-3270-1653 担当 野俣、谷藤

【調査の実施要領】

| | |
|-----------|---------------------|
| 調査時点 | 2014年12月上旬 |
| 調査方法 | 訪問調査 |
| 調査対象 | 生活衛生関係営業 3,220 企業 |
| 有効回答企業数 | 3,039 企業（回答率 94.4%） |
| ＜業種内訳＞ | |
| 飲食業 | 1,450 企業 |
| 食肉・食鳥肉販売業 | 149 企業 |
| 冰雪販売業 | 56 企業 |
| 理容業 | 372 企業 |
| 美容業 | 431 企業 |
| 映画館 | 54 企業 |
| ホテル・旅館業 | 164 企業 |
| 公衆浴場業 | 111 企業 |
| クリーニング業 | 252 企業 |

【本調査における留意事項】

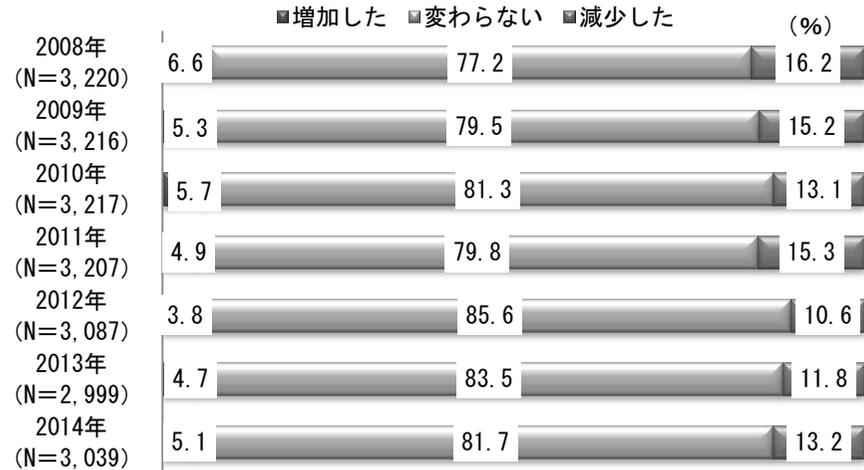
- ・ 2012年4～6月期調査時点で調査対象企業の見直しが行われている。
- ・ 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。
- ・ 業種別の表では回答数が①10未満の業種は表示していない②30未満の業種は網掛けし参考値として表示。
- ・ 本調査において、従業者とは個人企業の場合は事業主・家族従業員及び常時雇用している従業員、法人企業の場合は常勤役員及び常時雇用している従業員をいい、パート・アルバイトを含む。
- ・ 本調査において、管理職等とは管理・監督の任にある、または複数人に対して教育や指導を行う立場の職をいう。ただし、事業主及び家族従業員は除く。

1 雇用動向

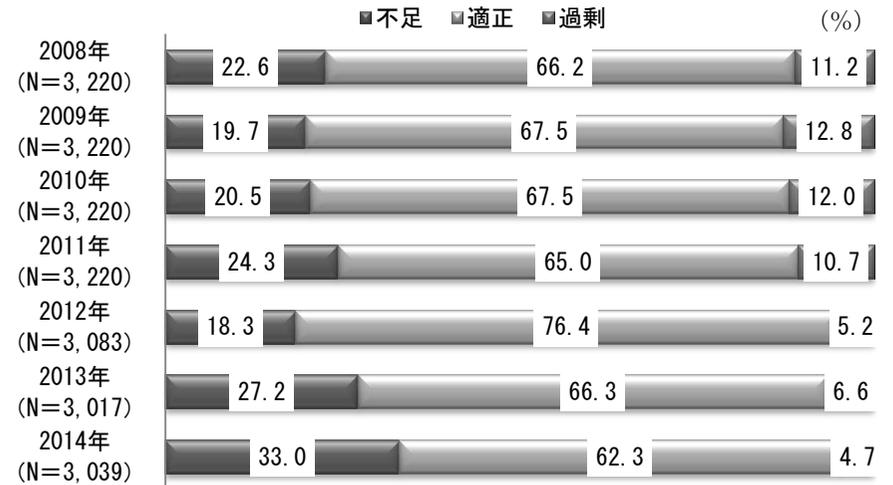
(1) 従業者の増減動向と過不足感

- 1年前と比べた従業者（パート・アルバイトを含む。以下同じ）は「増加」5.1%、「変わらない」81.7%、「減少」13.2%となっている（参考1）。業種別にみると、「増加」の割合は「食肉・食鳥肉販売業」（9.4%）、「減少」の割合は「映画館」（25.9%）で最も高い（参考2）。
- 従業者の過不足感は「不足」33.0%、「適正」62.3%、「過剰」4.7%となっている。「不足」の割合は前年調査に比べ5.8ポイント上昇している（参考3）。業種別にみると、「不足」の割合は「ホテル・旅館業」（51.8%）、「映画館」（42.6%）、「飲食業」（35.2%）の順に高い（参考4）。

参考1 1年前と比べた従業者の増減動向



参考3 従業者の過不足感



参考2 1年前と比べた従業者の増減動向（業種別）

| | 増加した (%) | 変わらない (%) | 減少した (%) |
|-------------------|----------|-----------|----------|
| 全体 (N=3,039) | 5.1 | 81.7 | 13.2 |
| 飲食業 (N=1,450) | 5.1 | 79.8 | 15.1 |
| 食肉・食鳥肉販売業 (N=149) | 9.4 | 83.2 | 7.4 |
| 氷雪販売業 (N=56) | 5.4 | 85.7 | 8.9 |
| 理容業 (N=372) | 2.2 | 89.8 | 8.1 |
| 美容業 (N=431) | 4.6 | 79.6 | 15.8 |
| 映画館 (N=54) | 9.3 | 64.8 | 25.9 |
| ホテル・旅館業 (N=164) | 9.1 | 75.0 | 15.9 |
| 公衆浴場業 (N=111) | 0.9 | 95.5 | 3.6 |
| クリーニング業 (N=252) | 6.0 | 84.1 | 9.9 |

参考4 従業者の過不足感（業種別）

| | 不足 (%) | 適正 (%) | 過剰 (%) |
|-------------------|--------|--------|--------|
| 全体 (N=3,039) | 33.0 | 62.3 | 4.7 |
| 飲食業 (N=1,450) | 35.2 | 60.6 | 4.2 |
| 食肉・食鳥肉販売業 (N=149) | 29.5 | 64.4 | 6.0 |
| 氷雪販売業 (N=56) | 16.1 | 75.0 | 8.9 |
| 理容業 (N=372) | 30.9 | 64.2 | 4.8 |
| 美容業 (N=431) | 32.7 | 62.6 | 4.6 |
| 映画館 (N=54) | 42.6 | 51.9 | 5.6 |
| ホテル・旅館業 (N=164) | 51.8 | 45.1 | 3.0 |
| 公衆浴場業 (N=111) | 21.6 | 76.6 | 1.8 |
| クリーニング業 (N=252) | 19.8 | 71.8 | 8.3 |

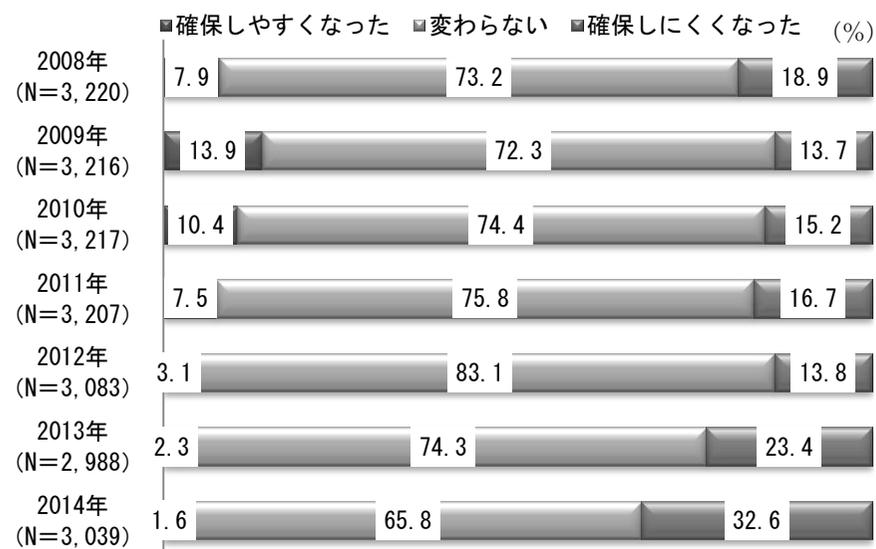
(2) 従業員の確保をめぐる環境

○ 従業員の確保をめぐる環境は「確保しやすくなった」1.6%、「変わらない」65.8%、「確保しにくくなった」32.6%となっている。

「確保しにくくなった」の割合は前年調査に比べ9.2ポイント上昇している（参考5）。

業種別にみると、「確保しにくくなった」の割合は「ホテル・旅館業」（47.0%）、「映画館」（40.7%）、「美容業」（34.8%）の順に高い（参考6）。

参考5 従業員の確保をめぐる環境



参考6 従業員の確保をめぐる環境（業種別）

| | (%) | | |
|-------------------|-----------|-------|-----------|
| | 確保しやすくなった | 変わらない | 確保しにくくなった |
| 全体 (N=3,039) | 1.6 | 65.8 | 32.6 |
| 飲食業 (N=1,450) | 2.1 | 63.4 | 34.5 |
| 食肉・食鳥肉販売業 (N=149) | 0.7 | 65.8 | 33.6 |
| 冰雪販売業 (N=56) | 0.0 | 71.4 | 28.6 |
| 理容業 (N=372) | 0.3 | 69.1 | 30.6 |
| 美容業 (N=431) | 0.9 | 64.3 | 34.8 |
| 映画館 (N=54) | 5.6 | 53.7 | 40.7 |
| ホテル・旅館業 (N=164) | 2.4 | 50.6 | 47.0 |
| 公衆浴場業 (N=111) | 0.0 | 88.3 | 11.7 |
| クリーニング業 (N=252) | 1.6 | 79.4 | 19.0 |

(3) 1年前と比べた賃金水準

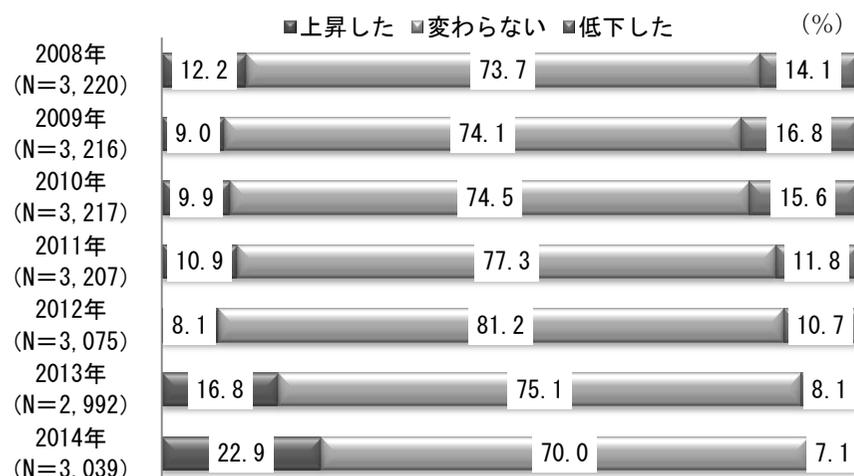
○ 1年前と比べた賃金水準は「上昇」22.9%、「変わらない」70.0%、「低下」7.1%となっている。「上昇」の割合は前年調査に比べ6.1ポイント上昇している(参考7)。

業種別にみると、「上昇」の割合は「映画館」(46.3%)、「ホテル・旅館業」(30.5%)、「食肉・食鳥肉販売業」(28.2%)の順に高い(参考8)。

○ 今後1年間の賃金水準の見通しは「引き上げる」16.8%、「変えない」79.1%、「引き下げる」4.1%となっている(参考9)。

業種別にみると、「引き上げる」の割合は「映画館」(27.8%)、「食肉・食鳥肉販売業」(22.8%)、「ホテル・旅館業」(20.7%)の順に高い(参考10)。

参考7 1年前と比べた賃金水準



参考9 今後1年間の賃金水準の見通し



参考8 1年前と比べた賃金水準 (業種別)

| | 上昇した (5%以上) | 上昇した (5%未満) | 「上昇」計 | 変わらない | 「低下」計 | 低下した (5%未満) | 低下した (5%以上) |
|-------------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------------|-------------|
| 全体 (N=3,039) | 7.0 | 15.9 | 22.9 | 70.0 | 7.1 | 3.9 | 3.3 |
| 飲食業 (N=1,450) | 7.7 | 16.4 | 24.1 | 68.8 | 7.1 | 3.6 | 3.5 |
| 食肉・食鳥肉販売業 (N=149) | 10.7 | 17.4 | 28.2 | 67.8 | 4.0 | 0.7 | 3.4 |
| 冰雪販売業 (N=56) | 0.0 | 14.3 | 14.3 | 76.8 | 8.9 | 1.8 | 7.1 |
| 理容業 (N=372) | 5.1 | 7.8 | 12.9 | 75.3 | 11.8 | 7.5 | 4.3 |
| 美容業 (N=431) | 8.4 | 17.9 | 26.2 | 68.7 | 5.1 | 2.6 | 2.6 |
| 映画館 (N=54) | 5.6 | 40.7 | 46.3 | 44.4 | 9.3 | 9.3 | 0.0 |
| ホテル・旅館業 (N=164) | 9.1 | 21.3 | 30.5 | 68.9 | 0.6 | 0.6 | 0.0 |
| 公衆浴場業 (N=111) | 3.6 | 7.2 | 10.8 | 84.7 | 4.5 | 2.7 | 1.8 |
| クリーニング業 (N=252) | 3.2 | 16.3 | 19.4 | 70.2 | 10.3 | 6.3 | 4.0 |

参考10 今後1年間の賃金水準の見通し (業種別)

| | 引き上げる (5%以上) | 引き上げる (5%未満) | 「引き上げる」計 | 変えない | 「引き下げる」計 | 引き下げる (5%未満) | 引き下げる (5%以上) |
|-------------------|--------------|--------------|----------|------|----------|--------------|--------------|
| 全体 (N=3,039) | 4.4 | 12.4 | 16.8 | 79.1 | 4.1 | 2.5 | 1.6 |
| 飲食業 (N=1,450) | 4.1 | 12.3 | 16.4 | 80.1 | 3.4 | 2.0 | 1.4 |
| 食肉・食鳥肉販売業 (N=149) | 7.4 | 15.4 | 22.8 | 73.2 | 4.0 | 3.4 | 0.7 |
| 冰雪販売業 (N=56) | 0.0 | 16.1 | 16.1 | 78.6 | 5.4 | 1.8 | 3.6 |
| 理容業 (N=372) | 3.5 | 9.1 | 12.6 | 77.7 | 9.7 | 5.9 | 3.8 |
| 美容業 (N=431) | 6.3 | 14.4 | 20.6 | 75.9 | 3.5 | 2.3 | 1.2 |
| 映画館 (N=54) | 9.3 | 18.5 | 27.8 | 72.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| ホテル・旅館業 (N=164) | 3.7 | 17.1 | 20.7 | 78.7 | 0.6 | 0.6 | 0.0 |
| 公衆浴場業 (N=111) | 1.8 | 3.6 | 5.4 | 91.9 | 2.7 | 1.8 | 0.9 |
| クリーニング業 (N=252) | 4.0 | 11.1 | 15.1 | 80.6 | 4.4 | 2.8 | 1.6 |

(4) 最近2年間の新規雇用

- 最近2年間（平成24年10月から平成26年9月まで）における従業者（パート・アルバイトを含む）の新規雇用の有無は、「雇用したことがある」28.1%、「雇用したことはない」43.1%、「事業主及び家族従業員以外の従業者がいない」28.8%となっている。業種別にみると、「雇用したことがある」の割合は「映画館」（63.0%）、「ホテル・旅館業」（48.8%）、「食肉・食鳥肉販売業」（35.6%）の順に高い（参考11）。
- 最近2年間に新たに雇用した従業者の人数は、平均6.2人となっている。また、新たに雇用した従業者のうち、現在も定着して勤務している人数は、平均3.3人（新規雇用者の53.4%）となっている（参考12）。

参考11 最近2年間の新規雇用の有無（業種別）

| | (%) | | |
|----------------------|-----------|-----------|----------------------|
| | 雇用したことがある | 雇用したことはない | 事業主及び家族従業員以外の従業者がいない |
| 全体 (N=3,039) | 28.1 | 43.1 | 28.8 |
| 飲食業 (N=1,450) | 35.0 | 43.2 | 21.7 |
| 食肉・食鳥肉販売業 (N=149) | 35.6 | 48.3 | 16.1 |
| 氷雪販売業 (N=56) | 17.9 | 44.6 | 37.5 |
| 理容業 (N=372) | 7.0 | 36.0 | 57.0 |
| 美容業 (N=431) | 20.9 | 47.3 | 31.8 |
| 映画館 (N=54) | 63.0 | 37.0 | 0.0 |
| ホテル・旅館業 (N=164) | 48.8 | 40.9 | 10.4 |
| 公衆浴場業 (N=111) | 13.5 | 42.3 | 44.1 |
| クリーニング業 (N=252) | 15.5 | 45.2 | 39.3 |

参考12 最近2年間に新たに雇用した人数と
そのうち現在も勤務している人数（業種別）

| | (人、%) | | |
|---------------------|---------------|---------------|-------|
| | ①雇用人数 (平均) | ②定着人数 (平均) | (②/①) |
| 全体 (N=853) | 6.2 | 3.3 | 53.4 |
| 飲食業 (N=507) | 5.5 | 2.7 | 48.6 |
| 食肉・食鳥肉販売業 (N=53) | 8.3 | 4.6 | 56.2 |
| 氷雪販売業 (N=10) | 2.8 | 2.0 | 71.4 |
| 理容業 (N=25) | 1.9 | 1.2 | 63.8 |
| 美容業 (N=90) | 2.5 | 1.6 | 64.9 |
| 映画館 (N=34) | 18.9 | 12.1 | 64.3 |
| ホテル・旅館業 (N=80) | 11.9 | 6.4 | 53.5 |
| 公衆浴場業 (N=15) | 1.9 | 1.5 | 82.1 |
| クリーニング業 (N=39) | 4.1 | 2.4 | 59.0 |

(注)「雇用したことがある」と回答した方に聴取。

新たに雇用した従業員の定着率を高めるために工夫していることや取り組んでいること（記述回答より）

- ・母校の部活の後輩（高校生）をアルバイトとして雇っている。働きやすい環境作りに工夫をしており、高校生からも気心の知れた仲間と喜んで働いている。卒業する際は、下級生を紹介してくれるので、新規雇用については現在問題なく推移している（そば・うどん店、東京都）
- ・能力に応じその都度時給や給与を上げることで評価する。コミュニケーションを取るよう心がけ、小さなことでも褒めるようにする（中華料理店、兵庫県）。
- ・モチベーションを高めるため、月2回、勉強会を実施している。勉強会では、工夫する点や良い点を必ず発表してもらう（すし店、岡山県）。
- ・従業員のコミュニケーションがスムーズにとれるよう「ありがとうノート」や「ほめ行（こう）カード」を導入した。また、経営理念と経営実態の勉強会や外部講師によるセミナー等を実施してから、ほとんど辞めなくなった（料理店、広島県）。
- ・誕生日や入学・卒業を祝い、クリスマスなどのイベントは皆でパーティーをするなど、家族同様に接している（喫茶店、岐阜県）。
- ・接客態度等をきめ細かく指導することで、スキルを身につけさせ、他の人より稼げるように育成する（社交業、和歌山県）。
- ・経営理念を共有するとともに仕事に一定の自由度を与えるようにしている（その他飲食店、宮城県）。
- ・調理技術の修得指導を徹底している（その他飲食店、和歌山県）。
- ・職場に意見箱を設置し、新入の従業員でも不満等を述べられるチャンスを提供して、職場環境の改善に配慮している（食肉販売業、熊本県）。
- ・労働条件を話し合っ、適正な労働時間や時間帯を決めている（食鳥肉販売業、福岡県）
- ・基本の時間給の水準を上げている。スタッフ間の人間関係を大切にしている（氷雪販売業、東京都）。
- ・ある程度の年齢になるまで従事してくれた従業員に対しては、自分の店が持てるように全面的にバックアップしている（理容業、福島県）。
- ・技術指導、コンテスト等によりやりがいを持たせることと、コミュニケーションを図ること（理容業、東京都）。
- ・入社前に細かな点に関してもきちんと説明する。オーナーとして適正な評価をしてしっかりとビジョンや夢を具体的に語るように努めている（美容業、宮城県）。
- ・女性スタッフにライフプランの提案（モデルプラン、結婚、出産等）を行なっている（美容業、長野県）。
- ・保育園の行事にも参加しやすいシフトの調整など、子育て等のサポートを積極的に行っている（美容業、宮城県）。
- ・映画ファンの従業員が多く、新作の試写会の招待券なども支給している。福利厚生でも厚遇し従業員の定着を図っている（映画館、岡山県）。
- ・年2回、契約社員やパートも含めた全社員と面接を行い、経営者側と直接コミュニケーションを取っている。また、成果に応じて契約社員、パートにも全員に賞与を支給している（ホテル・旅館業、高知県）。
- ・チームワークが最も重要である。従業員同士仲良くやることに気を配っている（公衆浴場業、青森県）。
- ・コミュニケーションを深めるためスタッフ同士でのお茶会やおしゃべりタイムを設けている。仕事の内容を細分化し、全員にそれぞれ教えてどんな仕事にも対応できるようにしている（クリーニング業、埼玉県）。
- ・欠勤者のフォローを他の方がスムーズに行えるような態勢を構築しておく必要がある。従業員には日頃から仕事の各工程を一通りこなせるよう教育しており、従業員同士の助け合いの精神も芽生えるなど、良好な職場環境作りにもつながっている（クリーニング業、広島県）。

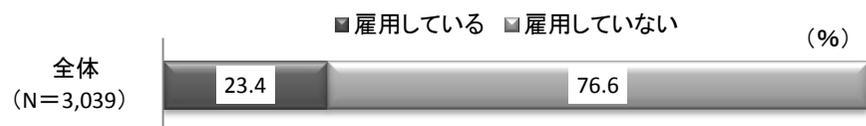
(5) 高齢者の雇用動向

- 高齢者*の雇用（パート・アルバイトを含む）の有無は、「雇用している」23.4%、「雇用していない」76.6%となっている（参考13）。雇用している高齢者の人数は、平均3.4人となっている。また、雇用者全体に占める高齢者の割合は26.4%となっている（参考14）。

※本調査において、高齢者とは60歳以上の方をいう。

- 雇用している高齢者の職種（複数回答）は、「サービス職（接客）」(52.7%)、「サービス職（調理）」(38.1%)、「技術職」(22.0%)の順に多い（参考15）。

参考13 高齢者の雇用の有無



参考14 高齢者の雇用人数等（業種別）

| | (人、%) | |
|------------------|--------------|-----------------|
| | 高齢者の雇用人数(平均) | 雇用者全体に占める高齢者の割合 |
| 全体 (N=573) | 3.4 | 26.4 |
| 飲食業 (N=299) | 2.7 | 26.4 |
| 食肉・食鳥肉販売業 (N=62) | 4.0 | 20.5 |
| 氷雪販売業 (N=11) | 2.7 | 58.8 |
| 美容業 (N=19) | 1.3 | 25.0 |
| 映画館 (N=19) | 2.0 | 9.9 |
| ホテル・旅館業 (N=82) | 6.8 | 29.3 |
| 公衆浴場業 (N=22) | 2.5 | 52.4 |
| クリーニング業 (N=54) | 3.1 | 32.7 |

(注)・「雇用している」と回答した方に聴取。

・理容業は回答数10未満であり、表示していない。参考15も同じ。

参考15 雇用している高齢者の職種（業種別）（複数回答）

| | (%) | | | | | | | | |
|------------------|----------|-------|-------|-------------|-------------------|-------------|---------------|-------|-------|
| | ① 企画・管理職 | ② 営業職 | ③ 技術職 | ④ サービス職（接客） | ⑤ サービス職（トスターイリス職） | ⑥ サービス職（調理） | ⑦ サービス職（④⑥以外） | ⑧ 事務職 | ⑨ その他 |
| 全体 (N=683) | 5.6 | 6.7 | 22.0 | 52.7 | 1.8 | 38.1 | 13.2 | 6.0 | 14.5 |
| 飲食業 (N=352) | 2.0 | 2.8 | 9.7 | 60.5 | 0.0 | 52.8 | 7.7 | 2.8 | 11.4 |
| 食肉・食鳥肉販売業 (N=75) | 8.0 | 16.0 | 46.7 | 29.3 | 1.3 | 32.0 | 5.3 | 8.0 | 20.0 |
| 氷雪販売業 (N=12) | 33.3 | 33.3 | 33.3 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 8.3 | 25.0 | 25.0 |
| 美容業 (N=24) | 4.2 | 0.0 | 66.7 | 25.0 | 37.5 | 0.0 | 4.2 | 8.3 | 8.3 |
| 映画館 (N=19) | 21.1 | 21.1 | 15.8 | 47.4 | 0.0 | 5.3 | 10.5 | 26.3 | 21.1 |
| ホテル・旅館業 (N=98) | 11.2 | 5.1 | 10.2 | 62.2 | 1.0 | 48.0 | 41.8 | 9.2 | 16.3 |
| 公衆浴場業 (N=29) | 3.4 | 3.4 | 6.9 | 65.5 | 0.0 | 3.4 | 10.3 | 3.4 | 41.4 |
| クリーニング業 (N=67) | 6.0 | 14.9 | 65.7 | 38.8 | 0.0 | 1.5 | 11.9 | 7.5 | 10.4 |

高齢者を雇用していることにより経営面でプラスとなっていること（記述回答より）

- ・仕事に対する真摯な対応や経験が若い者のいい見本となっている（そば・うどん店、広島県）。
- ・若年層に比べ定着する（中華料理店、山口県）。
- ・経験豊富で仕事が効率的（中華料理店、青森県）。
- ・様々な年代と一緒に働くことによって、話題が豊富になり、助け合う気持ちが生まれる（すし店、青森県）。
- ・真面目で気配りがあり、助かっている（すし店、滋賀県）
- ・経験が豊富なため、お客様の求めるサービスをよく理解し、仕事を進めることができる（料理店、山形県）。
- ・経験が豊富なので即戦力（料理店、和歌山県）
- ・接客が丁寧である。常連のお客様から、いつも同じ顔がいと安心感があると言われる（喫茶店、千葉県）。
- ・若い子が多く、食材の扱いが雑で使えるものでも捨ててしまうため、原価率が高かったが、そういった無駄を注意してくれるので非常に助かる（喫茶店、愛媛県）。
- ・経験豊かで接客が上手。若い従業員の指導を任せられる。店のことを考え、改善してくれる（社交業、奈良県）。
- ・学生アルバイトや外国人アルバイトに対して、日本人としての教育や文化的な指導をしてもらえるので助かっている（その他飲食店、佐賀県）。
- ・来店された高齢者との会話ができて販売等にうまく対応できる（食肉販売業、新潟県）
- ・技術の伝承が行える（食鳥肉販売業、兵庫県）。
- ・安定したシフトを組むことができる（食鳥肉販売業、大阪府）。
- ・経験からくる安定感。トラブル回避等プラスになることが多い（氷雪販売業、東京都）。
- ・多数のお客様をこなすことができる（理容業、岩手県）。
- ・人としてのあり方、姿勢が学べる（美容業、新潟県）。
- ・着付けの技術力が高く安心して任せられる（美容業、高知県）。
- ・扶養する子供がいない世代なので、会社としても給与面の負担を軽くできる。短い時間でも働いてもらいやすい（映画館、京都府）。
- ・長年来館されているお客様への接客について、若手社員へのアドバイスをしてもらっている（ホテル・旅館業、東京都）。
- ・長年の経験・技術を若い社員に伝承してもらえる（ホテル・旅館業、愛媛県）。
- ・雇用助成金を活用できるメリットがある（ホテル・旅館業、茨城県）。
- ・若い人よりしっかり働いてくれる（公衆浴場業、大阪府）。
- ・従業員の手本となり指導者ともなっている（クリーニング業、宮城県）。
- ・長く勤めているので、経営者が指示しなくても積極的に働いてくれる。工場内の仕事はある程度何でもできる（クリーニング業、鳥取県）。

2 女性活躍支援

○ 管理職等※を設けている企業（回答者の 35.2%）のうち、女性の管理職等がいる割合は 42.8%となっている。管理職等に占める女性の割合は、「10%未満」が 13.9%と最も多く、次いで「10%以上 20%未満」7.9%、「90%以上」7.3%となっている（参考 16）。

※本調査において、管理職等とは、管理・監督の任にある、または複数人に対して教育や指導を行う立場の職をいう。ただし、事業主及び家族従業員は除く。

○ 女性の管理職等がいる企業に対して、1年前と比べた増減動向を尋ねたところ、「増加した」6.6%、「変わらない」91.2%、「減少した」2.2%となっている（参考 17）。

参考 16 管理職等に占める女性の割合（業種別）

| | 性0 で% あへ る全 て男 | 10 %以 %未 上満 | 21 %以 %未 上満 | 32 %以 %未 上満 | 43 %以 %未 上満 | 54 %以 %未 上満 | 65 %以 %未 上満 | 76 %以 %未 上満 | 87 %以 %未 上満 | 98 %以 %未 上満 | 9 %以 %未 上満 |
|---------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 全体 (N=1,070) | 57.2 | 13.9 | 7.9 | 1.9 | 2.7 | 1.1 | 3.8 | 1.6 | 0.9 | 1.7 | 7.3 |
| 飲食業 (N=512) | 54.7 | 13.9 | 8.8 | 2.1 | 2.5 | 1.2 | 3.9 | 2.3 | 0.8 | 1.4 | 8.4 |
| 食肉・食鳥肉販売業 (N=81) | 71.6 | 16.0 | 3.7 | 0.0 | 3.7 | 0.0 | 0.0 | 2.5 | 0.0 | 0.0 | 2.5 |
| 氷雪販売業 (N=27) | 85.2 | 7.4 | 3.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.7 |
| 理容業 (N=83) | 85.5 | 2.4 | 0.0 | 0.0 | 2.4 | 2.4 | 3.6 | 0.0 | 0.0 | 1.2 | 2.4 |
| 美容業 (N=134) | 39.6 | 12.7 | 7.5 | 2.2 | 4.5 | 2.2 | 6.7 | 0.0 | 3.0 | 5.2 | 16.4 |
| 映画館 (N=43) | 51.2 | 14.0 | 16.3 | 4.7 | 2.3 | 0.0 | 7.0 | 2.3 | 0.0 | 0.0 | 2.3 |
| ホテル・旅館業 (N=97) | 46.4 | 26.8 | 13.4 | 2.1 | 3.1 | 1.0 | 4.1 | 0.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 |
| 公衆浴場業 (N=28) | 64.3 | 10.7 | 0.0 | 3.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 7.1 | 0.0 | 0.0 | 14.3 |
| クリーニング業 (N=65) | 64.6 | 13.8 | 7.7 | 1.5 | 1.5 | 0.0 | 3.1 | 0.0 | 1.5 | 3.1 | 3.1 |

参考 17 女性管理職等の増減動向（業種別）

| | 増 加 し た | 変 わ ら な い | 減 少 し た |
|---------------------|------------------|-----------------------|------------------|
| 全体 (N=455) | 6.6 | 91.2 | 2.2 |
| 飲食業 (N=231) | 4.8 | 93.1 | 2.2 |
| 食肉・食鳥肉販売業 (N=23) | 8.7 | 91.3 | 0.0 |
| 理容業 (N=12) | 0.0 | 100.0 | 0.0 |
| 美容業 (N=81) | 11.1 | 84.0 | 4.9 |
| 映画館 (N=21) | 14.3 | 81.0 | 4.8 |
| ホテル・旅館業 (N=52) | 5.8 | 94.2 | 0.0 |
| 公衆浴場業 (N=10) | 10.0 | 90.0 | 0.0 |
| クリーニング業 (N=21) | 0.0 | 100.0 | 0.0 |

（注）氷雪販売業は回答数 10 未満であり、表示していない。

- 女性の管理職等の主な職種（複数回答）は「サービス職（接客）」（72.1%）、「企画・管理職」（26.3%）、「サービス職（調理）」（19.5%）の順に多い（参考18）。
- 女性の管理職等の今後の方針について、「増やしたい」19.2%、「現状のまま」80.0%、「減らしたい」0.8%となっている（参考19）

参考18 女性管理職等の職種（業種別）（複数回答）

| | ① 企画・管理職 | ② 営業職 | ③ 技術職 | ④ サービス職（接客） | ⑤ サービス職（トスター・ピリス） | ⑥ サービス職（調理） | ⑦ サービス職（④⑥以外） | ⑧ 事務職 | ⑨ その他 |
|------------------|----------|-------|-------|-------------|-------------------|-------------|---------------|-------|-------|
| 全体 (N=452) | 26.3 | 15.7 | 18.8 | 72.1 | 15.0 | 19.5 | 3.8 | 17.5 | 4.6 |
| 飲食業 (N=229) | 23.1 | 14.8 | 6.6 | 84.7 | 0.9 | 31.4 | 0.9 | 14.8 | 4.4 |
| 食肉・食鳥肉販売業 (N=23) | 21.7 | 8.7 | 17.4 | 47.8 | 0.0 | 17.4 | 0.0 | 39.1 | 8.7 |
| 理容業 (N=12) | 0.0 | 0.0 | 41.7 | 41.7 | 75.0 | 8.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 美容業 (N=80) | 28.8 | 20.0 | 60.0 | 55.0 | 70.0 | 2.5 | 10.0 | 17.5 | 7.5 |
| 映画館 (N=20) | 50.0 | 45.0 | 10.0 | 60.0 | 0.0 | 5.0 | 5.0 | 40.0 | 10.0 |
| ホテル・旅館業 (N=52) | 38.5 | 11.5 | 5.8 | 71.2 | 1.9 | 13.5 | 5.8 | 11.5 | 1.9 |
| 公衆浴場業 (N=10) | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 90.0 | 0.0 | 10.0 | 20.0 | 20.0 | 0.0 |
| クリーニング業 (N=22) | 27.3 | 18.2 | 36.4 | 63.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 18.2 | 0.0 |

（注）氷雪販売業は回答数10未満であり、表示していない。

参考19 女性管理職等の今後の方針（業種別）

| | 増やしたい | 現状のまま | 減らしたい |
|------------------|-------|-------|-------|
| 全体 (N=978) | 19.2 | 80.0 | 0.8 |
| 飲食業 (N=459) | 16.8 | 81.7 | 1.5 |
| 食肉・食鳥肉販売業 (N=72) | 11.1 | 88.9 | 0.0 |
| 氷雪販売業 (N=27) | 3.7 | 96.3 | 0.0 |
| 理容業 (N=75) | 18.7 | 81.3 | 0.0 |
| 美容業 (N=126) | 31.7 | 68.3 | 0.0 |
| 映画館 (N=40) | 25.0 | 75.0 | 0.0 |
| ホテル・旅館業 (N=93) | 24.7 | 74.2 | 1.1 |
| 公衆浴場業 (N=27) | 11.1 | 88.9 | 0.0 |
| クリーニング業 (N=59) | 20.3 | 79.7 | 0.0 |

女性の管理職等が従事していることにより、経営面で改善されたことや良くなったこと（記述回答より）

- ・色々な面での気配りが、職場での和を保つ要因となっている（そば・うどん店、広島県）。
- ・女性従業員に分かりやすく、効率よくアドバイスしている（中華料理店、岩手県）。
- ・女性特有の細かい気配りが顧客に受け、サービスの徹底が図られることから、リピーターが増加するなど顧客の確保が円滑に行える（すし店、広島県）。
- ・接客レベルが向上したことで、企業イメージが高くなった（料理店、福岡県）。
- ・女性的な発想で新メニューの開発や細かい気配りができるようになった（喫茶店、愛媛県）。
- ・女性スタッフに対する指導や相談等を中心にやってもらうことによって、売上増加に結びついている（社交業、三重県）。
- ・商品の分析をおこない、新しいメニュー作りや材料の無駄を無くしている（その他飲食店、富山県）。
- ・クレームが減った（その他飲食店、岩手県）。
- ・よく気が付く。管理能力が優れている（食肉販売業、大阪府）。
- ・売れ筋の商品をいち早く取り入れている（食鳥肉販売業、大阪府）。
- ・細かいところに気が付く。お客様への心遣いがある（冰雪販売業、神奈川県）。
- ・店内をきれいにする目の付け所が違う（理容業、宮城県）。
- ・女性のお客様が多いので、全員女性というだけで来店目的になっているような気がする（美容業、埼玉県）。
- ・現場でお客様へのアプローチの手本となり業績を上げた（美容業、京都府）。
- ・企業全体の活性化につながり、職務の機能効率が高まり、営業面での向上が見込まれる（映画館、東京都）。
- ・女性ならではの貴重な意見が聞ける。反映できるところも多く助かっている（映画館、岡山県）。
- ・女性だけの部門の管理職なので、女性同士のコミュニケーションが取りやすく、体調管理への気配り等も女性ならではの視線でできる（ホテル・旅館業、山形県）。
- ・工場、店舗がきれいになり、色々なことがお客様に伝わりやすくなった（クリーニング業、群馬県）。